



# ビッグデータ活用 日本中小型株式ファンド

(愛称: B・D・F)  
追加型投信 / 国内 / 株式

## 足元の運用状況と投資テーマについて

ビッグデータ活用 日本中小型株式ファンド 愛称: B・D・F (以下、当ファンド) は、2018年5月末時点で、過去1年間の騰落率は16.8%、設定来では28.7%の上昇となりました。

当レポートでは、足元の運用状況および注目している投資テーマなどについてご案内いたします。

基準価額の推移



騰落率

(基準日: 2018年5月31日)

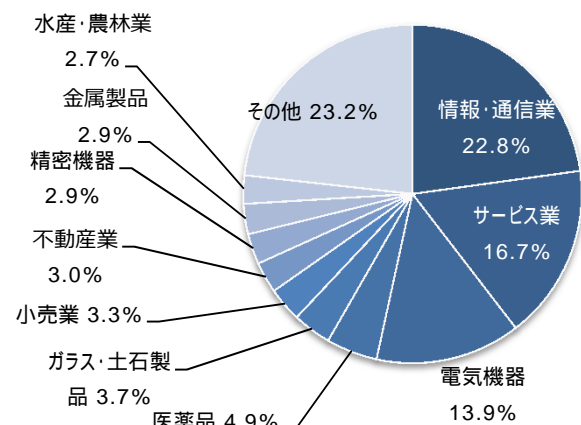
	当ファンド
過去1ヵ月	0.4%
過去6ヵ月	0.0%
過去1年	16.8%
設定来	28.7%

期間: 2017年1月30日(設定日前日) ~ 2018年5月31日(日次)  
基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

ポートフォリオ構成

株式	95.9%
東証1部	78.4%
大型	7.5%
中型	24.0%
小型	46.9%
東証2部	5.6%
ジャスダック	7.4%
その他新興市場	4.6%
株式先物	3.2%
現金等	4.1%
合計	100.0%
組入銘柄数	113

組入上位10業種



2018年5月31日時点  
比率は純資産総額に対する割合です。上記比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%とならないことがあります。  
業種は東証33業種分類によるもの  
上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

巻末の「投資信託ご購入の注意」を必ずお読みください。



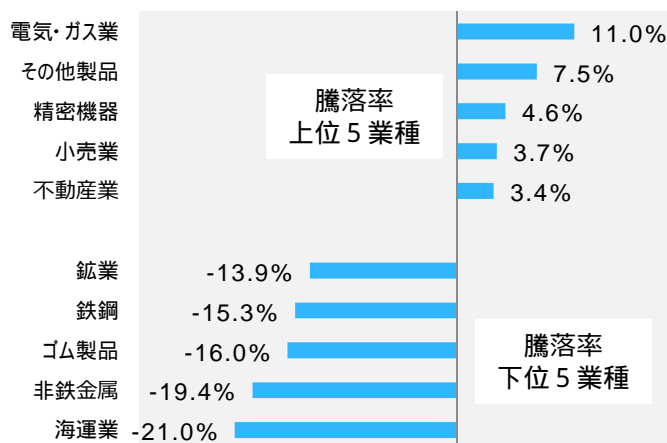
## 年初来の株式市場の動向

年初来の日本株市場は、2月～3月にかけて大きく調整する局面もありましたが、足元では回復基調となり、昨年末とおおむね等しい水準まで戻しています。

このような中、業種では、電気・ガス業が最も上昇し、不動産業や水産・農林業も買われるなど、ディフェンシブセクターが相対的にパフォーマンス良好な状況となっています。背景として、2月～3月の調整局面でポジション調整売りが加速し、一時的に需給バランスが悪化したこと、通期決算を前に企業の翌期以降の業績見通しに対する下方修正リスクを避けるような動きが加速したことなどが考えられます。

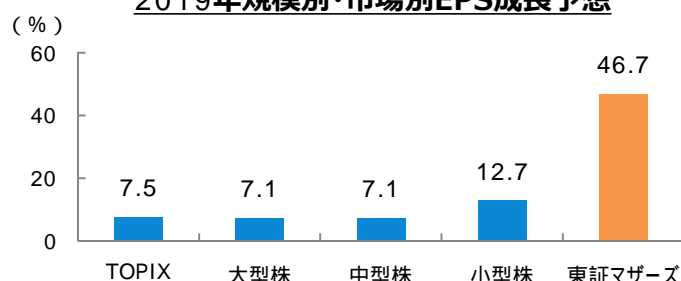
規模別・市場別の動向にも特徴があります。2019年度のEPS成長予想が最も高い東証マザーズ指数の下落が顕著になっています。新年度に入ってから5月末までに、TOPIXは1.8%上昇した一方で、東証マザーズ指数は5.9%の下落になっています。しかしながら、今後は、東証マザーズ指数に組み込まれている企業の成長を株価が織り込む形で、TOPIXと東証マザーズ指数の騰落率の差は、縮小していくものと考えています。

## 業種別騰落率（年初来）



2017年12月29日～2018年5月31日  
業種は東証33業種分類によるもの  
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 2019年規模別・市場別EPS成長予想



2018年4月末時点、2018年4月末と2019年12月末を比較  
大型株：TOPIX 100インデックス、中型株：TOPIX Mid400  
インデックス、小型株：TOPIX Smallインデックスを使用  
出所：ファクトセットのデータをもとにアセットマネジメントOne作成



## 足元注目している投資テーマ

キーワード	投資テーマ	ポイント	銘柄コード	関連銘柄
仮想通貨 ブロックチェーン アリペイ	フィンテック	「フィンテック」とは、「ファイナンス」と「テクノロジー」を組み合わせた造語で、情報通信技術を駆使した革新的な金融商品・サービスといった意味を持っています。 従来金融機関が独占的に提供してきた金融商品サービスを、「安く、速く、便利」に変える動きが活発化することが期待されます。	9449 3825 6172	GMOインターネット リミックスポイント メタップス
iPS ペプチド バイオ医薬品	最先端医療・ バイオテック	2017年11月経済産業省は、グローバルに活躍するバイオベンチャーの創出を通じ、いち早く世界中の患者に治療法を届けることを目的に「バイオベンチャーと投資家の対話促進研究会」を立ち上げました。 米国と比べ遅れているといわれる新薬開発・先端医療のプラットフォームを整えることで、バイオベンチャー企業が腰を据えて研究開発に取り組み、将来、世界中でより良い医療を受けることが可能になることが期待されます。	4587 4552 4579	ペプチドリーム JCRファーマ ラクオリア創薬

上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、上記は過去の投資事例であり、保有の継続または将来における当ファンドへの組入を示唆・保証するものではありません。また、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。



## 投資銘柄のご紹介

### 組入上位10銘柄

	銘柄	投資テーマ	組入比率(%)
1	デジタルガレージ	フィンテック（金融テクノロジー）	2.47
2	日本電産	A R（拡張現実）・V R（仮想現実）	1.91
3	J C Rファーマ	最先端医療・バイオテック	1.88
4	ネクソン	働き方改革	1.79
5	ヤーマン	働き方改革	1.77
6	安藤・間	働き方改革	1.72
7	S R Aホールディングス	情報セキュリティ	1.71
8	トーカロ	有機E L・液晶・半導体	1.68
9	ローム	次世代自動車	1.60
10	G M Oペイメントゲートウェイ	フィンテック（金融テクノロジー）	1.57

2018年5月31日時点  
組入比率は純資産総額に対する割合

### 4819 デジタルガレージ（業種：情報・通信業）

#### 【会社概要】

**決済・広告・ベンチャー投資など幅広く事業展開**

#### 【ポイント】

ベンチャー投資事業において、AI関連やフィンテック分野のさまざまな企業とのネットワーク構築ができており、新しいテクノロジーを用いた新しいサービスの提供を進めていく素地が整っている会社です。2017年11月には東京短資とフィンテック分野における協業を発表し、ブロックチェーンやAIを活用した新たな金融事業を創出していく方針です。



### 4552 JCRファーマ（業種：医薬品）

#### 【会社概要】

**医薬品開発会社 ヒト成長ホルモン製剤が主力**

#### 【ポイント】

創業当初より人の体内から抽出した酵素やたんぱく質の研究に取り組み、早くから遺伝子組み換え技術を基盤としたバイオ医薬品の研究・開発を進めています。同社の優位性の一つに、血液脳関門に薬剤を通過させる技術があります。血液脳関門とは、血液中の物質が脳の中を移動することを制限する、門番のような働きです。脳の病気を治すには、薬が脳関門を通過する必要があり、同社のもつ優位性を高く評価しています。



期間：2015年5月29日～2018年5月31日（日次）

業種は東証33業種分類によるもの

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、上記は過去の投資事例であり、保有の継続または将来における当ファンドへの組入を示唆・保証するものではありません。また、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。



## ファンドの特色

**1** 主として、わが国の中小型株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目的として、積極的な運用を行います。

国内の金融商品取引所に上場する株式(上場予定を含みます。)\*を主要投資対象とします。

\* 中小型株式以外の国内株式にも投資する場合があります。

株式の組入比率は、原則として高位を維持します。

**2** ビッグデータの活用による投資テーマ選定とボトムアップアプローチによる銘柄選択を組み合わせ、ポートフォリオを構築します。

ニュースフロー等のビッグデータから抽出したキーワードをもとに、今後株式市場で拡大余地が大きいと考えられる投資テーマをトップダウンにより選定します。

選定した投資テーマをもとに、社内アナリストやファンドマネジャー独自のボトムアップリサーチを加味し、割安で成長期待の大きいと考えられる銘柄を中心に、ファンドマネジャーが投資魅力度の高いと考える銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。

**3** 運用にあたっては、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社の助言を活用します。

みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社より、ビッグデータ解析を活用した投資テーマや当該関連銘柄に関する助言を受けます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



## ファンドの投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

### 基準価額の変動要因

基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

株 価 変 動 リ ス ク	当ファンドは、株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。また、中小型株式は株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動する場合があります。当ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。なお、当ファンドでは業種配分等にとらわれず投資テーマ・銘柄を選定するため、株式市場全体の値動きと基準価額の値動きは大きく異なることがあります。
個 別 銘 柄 選 択 リ ス ク	当ファンドは、個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも当ファンドの基準価額は下がる場合があります。
流 動 性 リ ス ク	当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
信 用 リ ス ク	当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

### 分配金に関する留意事項

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

#### 【指数の著作権等】

東証株価指数（TOPIX）、TOPIX 100インデックス、TOPIX Mid400インデックス、TOPIX Smallインデックス、東証マザーズ指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。



お申込みメモ（ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。）

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円） 「分配金受取コース」および「分配金自動けいぞく投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなります。購入単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2022年1月24日まで（2017年1月31日設定）
繰上償還	受益権口数が10億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年1月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 「分配金受取コース」 原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。 「分配金自動けいぞく投資コース」 税引後、自動的に無手数料で全額再投資されます。 分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ご購入時			
購入時手数料	購入価額に、 <b>3.24%（税抜3.0%）</b> を上限として、販売会社が定める手数料を乗じて得た額となります。 購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。 くわしくは販売会社にお問い合わせください。		
ご換金時			
換金時手数料	<b>ありません。</b>		
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に <b>0.3%</b> の率を乗じて得た額とします。		
保有期間中（信託財産から間接的にご負担いただきます）			
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.6632%（税抜1.54%）</b>		
	支払先	内訳（税抜）	主な役務
	委託会社	年率0.75%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率0.75%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.04%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価	
その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。		

税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更になることがあります。

### 投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
  - 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  - 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  - 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

### 委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社**      **アセットマネジメントOne株式会社**  
信託財産の運用指図等を行います。
- 受託会社**      **みずほ信託銀行株式会社**  
信託財産の保管・管理業務等を行います。
- 販売会社**      募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書（目論見書）・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

### 販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

印は協会への加入を意味します。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第6号	○	○			
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第370号	○				
永和証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第5号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○		
島大証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第6号	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○		

その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

- 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
- 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

### 照会先

アセットマネジメントOne株式会社

・コールセンター 0120-104-694 受付時間：営業日の午前9時～午後5時

・ホームページアドレス <http://www.am-one.co.jp/>